

フィリピン

景気は緩やかな回復を持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

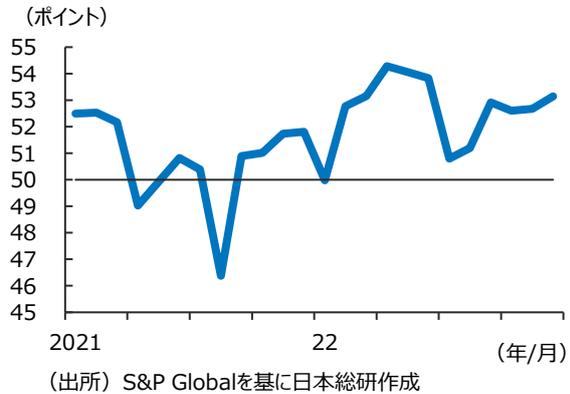
■内需が引き続き堅調

フィリピンでは、コロナ禍からの経済活動の正常化が進んでおり、内需を中心に景気回復が続いている。2022年12月の自動車販売台数は前年同月比+33.8%と10ヵ月連続で2桁増となり、単月では過去最高の3.7万台を記録した。家計の主要な所得源のひとつである在外フィリピン人からの送金も増加傾向を維持しており、消費の回復を支えている。11月の米ドル建受取額は前年同月比+5.7%と22ヵ月連続でプラスとなった。雇用環境も改善しており、所得増加を通じて消費を下支えしている。卸小売や製造業、宿泊・飲食サー

ビス等の業種で雇用が増加したことで、11月の失業率は4.2%と17年ぶりの低水準となった。消費者マインドも好調であり、消費者信頼感指数（先行き）は9.5と7期連続でプラスを維持している。

内需が拡大していることを背景に、企業の生産活動も活発である。11月の工業生産量は前年同月比+5.9%と6ヵ月連続で増加した。企業の景況感も良好であり、12月の製造業PMIは53.1と、2021年9月以降、良し悪しの分岐点となる50超が続いている（右上図）。

＜製造業PMI＞

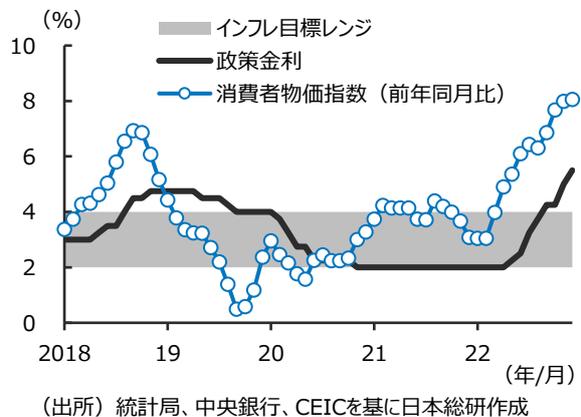


■インフレ圧力は弱まる見通し

今後もフィリピン景気は回復が続く見込みである。人出の回復が続いており、1月のカトリック教の関連行事では、昨年の倍となる200万人が参加したと報じられた。また、海外観光客の増加によるインバウンド需要も拡大しており、景気回復に寄与する見通しである。政府は昨年11月に入国制限をほぼ撤廃し、ワクチン接種者の入国前手続を不要としたほか、ワクチン未接種者の入国も認めた。さらに、中国がゼロコロナ政策を急遽転換したことから、旅行を計画する中国人が急増している。中国人観光客はコロナ前に、フィリピンへの海外観光客の2割超を占めていただけに、インバウンド需要の急速な回復も期待される。

一方、フィリピン中銀による利上げが景気下押し要因となっている。インフレ抑制と通貨防衛を目的に2022年5月から政策金利が引き上げられ、消費や投資の重しとなっている。12月の消費者物価指数（前年同月比）は+8.1%と中央銀行の目標上限（+4%）を超えており、当面は追加利上げが見込まれる（右下図）。もっとも、足元では国際商品市況が落ち着いてきたほか、米国の利上げペースが鈍化し、通貨ペソ安圧力も緩和している。今後、徐々にフィリピンのインフレ圧力は弱まっていく見込みであり、早晚利上げ打ち止めが展望できるようになる。

＜政策金利と消費者物価指数＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。